

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月14日

【四半期会計期間】 第31期第3四半期(自平成24年2月1日至平成24年4月30日)

【会社名】 株式会社ティー・ワイ・オー

【英訳名】 TYO Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼グループ最高経営責任者 吉田博昭

【本店の所在の場所】 東京都品川区上大崎二丁目21番7号

【電話番号】 03(5434)1586

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経営戦略本部長 上窪弘晃

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区上大崎二丁目21番7号

【電話番号】 03(5434)1586

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経営戦略本部長 上窪弘晃

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第30期 第3四半期 連結累計期間		第31期 第3四半期 連結累計期間		第30期	
		自 至	平成22年8月1日 平成23年4月30日	自 至	平成23年8月1日 平成24年4月30日	自 至	平成22年8月1日 平成23年7月31日
売上高	(千円)		17,123,026		17,642,910		22,642,341
経常利益	(千円)		935,722		1,047,621		906,523
四半期(当期)純利益	(千円)		762,073		813,021		688,374
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		743,854		831,447		689,591
純資産額	(千円)		2,463,634		3,283,106		2,421,967
総資産額	(千円)		14,992,482		13,200,617		14,075,377
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)		16.98		13.61		14.16
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)		-		13.42		13.95
自己資本比率	(%)		15.7		23.9		16.4

回次		第30期 第3四半期 連結会計期間		第31期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年2月1日 平成23年4月30日	自 至	平成24年2月1日 平成24年4月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		6.13		11.49

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 第30期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 第30期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、概ね以下のとおりであります。

<TV - CM事業>

主要な関係会社の異動はありません。

<マーケティング・コミュニケーション事業>

平成23年12月20日、当社の連結子会社であったGreat Works AB（スウェーデン）の保有株式の全部を譲渡したことに伴い、連結除外いたしました。

<その他>

平成23年11月1日付けで、当社の連結子会社であった株式会社博宣インターナショナルを当社に吸収合併いたしました。

この結果、平成24年4月30日現在では、当社グループは、当社を含む13社（当社、当社連結子会社11社及び持分法適用会社1社）により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による低迷から持ち直しつつあるものの、海外景気の減速懸念や急激な為替変動、原油価格高騰などの影響により、依然不透明な状況で推移いたしました。一方、当社が事業を展開している広告業界におきましては、TV - CMを中心に需要が堅調に推移いたしました。

こうした環境の下、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、大手制作会社の強みを活かした積極的な営業展開とクリエイティブ力を武器にTV - CM事業が好調に推移した事により、前年同四半期比で売上高が増加いたしました。営業利益につきましても、マーケティング・コミュニケーション事業における不採算部門の閉鎖・撤退及び収益管理の徹底による収益力強化が奏功し、前年同四半期比で増加いたしました。経常利益につきましても、昨年8月5日付けで締結したシンジケートローン契約に伴う198百万円の手数料を営業外費用として一括計上したものの、前年同四半期比で増加いたしました。四半期純利益につきましても、昨年12月20日付けでGreat Works AB（スウェーデン）をMBOにより連結除外した事によって306百万円の特別損失を計上しておりますが、繰延税金資産の回収可能性の見直しに伴って209百万円の法人税等調整額が発生した事もあり、当第3四半期連結会計期間のみで686百万円増加した結果、前年同四半期比でも増加いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高17,642百万円（前年同四半期比3.0%増）、営業利益1,371百万円（前年同四半期比17.5%増）、経常利益1,047百万円（前年同四半期比12.0%増）、四半期純利益813百万円（前年同四半期比6.7%増）となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額102百万円が含まれております。

なお、当社における配当につきましては、平成20年7月期以来、無配を継続しておりましたが、この間、エンタテインメント事業からの撤退及び本業である広告制作事業への特化に伴う収益力の強化、最大140億円超あった借入金を50億円を下回る水準に削減するなど財務体質の改善に努めてまいりました。また、平成24年7月期の業績についても創業以来最高の連結当期純利益を確保可能な見込みである事により、配当金の原資を十分に確保できる見通しである事から、4期ぶりの配当を実施させていただきたいと考えております。当期は創立30周年であることを踏まえ、記念配当も加えて、1株当たりの配当金予想を2円00銭（内訳：普通配当1円00銭、記念配当1円00銭）としております。

セグメント別の概況は次の通りであります。

TV - CM事業

当事業におきましては、TV - CMの企画・制作及びポスト・プロダクション業務を行っております。東日本大震災による影響からの産業界及び広告業界の回復と、TV - CM制作業界の大手制作会社の1社としての実績と信頼を背景に、グループ一体での営業展開、効率的な制作体制の整備、価格競争力の確保に努めた結果、受注案件の増加及び既存案件の拡大にいたり、前年同四半期比で売上高が増加いたしました。しかしながら、一部ブランドにおける収益性の悪化に伴い、営業利益は前年同四半期比で若干減少しております。

但し、営業利益率につきましては、第2四半期連結累計期間では17.7%でありましたが、当第3四半期連結会計期間においては20.3%まで改善した為、当第3四半期連結累計期間では18.6%に向上しており、各

ブランドにおける規模の最適化及び人員の再配置等の対応策による効果であると考えております。

以上の結果、当事業は売上高12,533百万円（前年同四半期比3.0%増）、営業利益2,328百万円（前年同四半期比1.9%減）となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M & Aによるのれん償却額27百万円が含まれております。

マーケティング・コミュニケーション事業

当事業におきましては、WEB広告及びプロモーションメディア広告の企画・制作等、クロス・メディア広告事業を行っております。

当事業では、昨年7月にGreat Works S.L.（スペイン）、昨年8月にGreat Works America Inc.（アメリカ）の解散を決議した事、及び昨年12月にGreat Works AB（スウェーデン）をMBOにより連結除外した事により、売上高は前年同四半期比で減少しております。しかし、現存ブランド及び子会社による売上高の躍進によって、上述3社の売上高（前年同四半期実績約650百万円）の減少を補填し、売上高は前年同四半期比18百万円減と微減に留まりました。

営業利益につきましては、290百万円となり前年同四半期比で4倍以上の営業利益を確保しております。これは、外注費の削減に努めた事、及び営業損失を重ね、今後の収益改善の可能性が乏しい上述3社を連結除外した事により、将来想定される損失の発生に早期に対応した事によるものであります。

なお、当事業の収益力は顕著に向上しつつありますが、現存ブランド及び子会社の更なる収益力強化が見込まれる事、当第3四半期連結累計期間にはGreat Works America Inc.（アメリカ）及びGreat Works AB（スウェーデン）による営業損失が含まれている事から、今後の当事業における収益性については改善の余地が大きいと考えております。

以上の結果、当事業は売上高4,384百万円（前年同四半期比0.4%減）、営業利益290百万円（前年同四半期比306.4%増）となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M & Aによるのれん償却額74百万円が含まれております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	65,440,967
計	65,440,967

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	59,736,930	59,736,930	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は500株です。
計	59,736,930	59,736,930		

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年6月1日から、この四半期報告書提出日までの新株予約権行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月30日	-	59,736,930	-	1,751,057	-	747,189

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,725,500	119,451	
単元未満株式	普通株式 10,930		1単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	59,736,930		
総株主の議決権		119,451	

(注) 1 単元未満株式の普通株式には、当社所有の自己株式108株を含んでおります。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年1月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ティー・ワイ・オー	東京都品川区上大崎 二丁目21番7号	500		500	0.00
計		500		500	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年2月1日から平成24年4月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年8月1日から平成24年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,242,302	3,064,631
受取手形及び売掛金	3,203,695	3,000,873
仕掛品	1,446,093	2,323,200
原材料及び貯蔵品	4,623	7,109
繰延税金資産	367,684	569,982
未収還付法人税等	134,067	-
その他	315,236	237,144
貸倒引当金	776	2,148
流動資産合計	9,712,927	9,200,794
固定資産		
有形固定資産	2,031,925	2,015,689
無形固定資産		
のれん	714,376	407,763
その他	91,543	70,467
無形固定資産合計	805,920	478,231
投資その他の資産		
投資有価証券	108,168	97,731
出資金	15,984	13,031
関係会社出資金	157,095	153,315
長期貸付金	695,200	695,200
繰延税金資産	32,554	25,270
保険積立金	812,107	847,706
差入保証金	354,959	343,538
その他	240,376	357,888
貸倒引当金	891,841	1,027,780
投資その他の資産合計	1,524,605	1,505,902
固定資産合計	4,362,450	3,999,822
資産合計	14,075,377	13,200,617

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,244,678	2,888,493
1年内返済予定の長期借入金	3,740,607	700,000
未払金	566,054	345,855
リース債務	100,971	116,231
未払法人税等	27,258	81,231
前受金	165,785	826,783
賞与引当金	26,270	91,011
海外事業損失引当金	63,744	3,493
その他	183,572	224,510
流動負債合計	7,118,943	5,277,611
固定負債		
長期借入金	4,016,844	4,125,000
リース債務	175,522	186,084
退職給付引当金	13,145	15,298
役員退職慰労引当金	264,846	252,196
資産除去債務	61,580	61,318
その他	2,527	-
固定負債合計	4,534,466	4,639,899
負債合計	11,653,410	9,917,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,751,057	1,751,057
資本剰余金	1,353,172	747,189
利益剰余金	732,878	692,942
自己株式	99	109
株主資本合計	2,371,251	3,191,079
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,709	10,292
為替換算調整勘定	47,392	20,929
その他の包括利益累計額合計	62,101	31,222
新株予約権	24,498	51,559
少数株主持分	88,318	71,690
純資産合計	2,421,967	3,283,106
負債純資産合計	14,075,377	13,200,617

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年4月30日)
売上高	17,123,026	17,642,910
売上原価	13,081,283	13,921,143
売上総利益	4,041,742	3,721,766
販売費及び一般管理費	2,874,899	2,350,713
営業利益	1,166,842	1,371,053
営業外収益		
受取利息	3,885	1,028
保険返戻金	10,054	8,421
為替差益	8,466	-
組合出資分配金	66,425	26,370
持分法による投資利益	225	303
その他	28,279	36,731
営業外収益合計	117,337	72,855
営業外費用		
支払利息	135,564	70,756
売上債権売却損	39,333	41,105
為替差損	-	35,505
組合出資減価償却費	51,825	15,884
資金調達費用	106,000	-
株式交付費	4,625	-
シンジケートローン手数料	-	198,650
借入金繰上返済費用	-	3,096
支払手数料	-	15,000
その他	11,109	16,289
営業外費用合計	348,458	396,287
経常利益	935,722	1,047,621
特別利益		
前期損益修正益	22,395	-
新株予約権戻入益	32,751	-
共済契約解約手当収入	3,200	-
立退補償金	-	5,879
その他	2,876	6,096
特別利益合計	61,224	11,976
特別損失		
固定資産除却損	55,720	11,955
関係会社株式売却損	-	200,303
債権売却損	-	105,765
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	34,446	-
生命保険契約変更損	24,958	-
会員権評価損	9,424	14,922
その他	20,186	20,983
特別損失合計	144,737	353,930
税金等調整前四半期純利益	852,209	705,666
法人税、住民税及び事業税	114,799	128,013
法人税等調整額	17,628	209,803
法人税等合計	97,171	81,790
少数株主損益調整前四半期純利益	755,038	787,457
少数株主損失()	7,034	25,563
四半期純利益	762,073	813,021

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	755,038	787,457
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,956	4,427
為替換算調整勘定	24,950	43,647
持分法適用会社に対する持分相当額	10,177	4,084
その他の包括利益合計	11,183	43,990
四半期包括利益	743,854	831,447
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	746,252	843,900
少数株主に係る四半期包括利益	2,398	12,452

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年8月1日 至 平成24年4月30日)
連結の範囲の重要な変更 当社の連結子会社であった株式会社博宣インターナショナルは当社との合併により、Great Works ABについては保有株式の全てを売却したことにより、Great Works America Inc.については清算手続き開始に伴い重要性がなくなったことにより、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年8月1日 至 平成24年4月30日)
第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方式に変更しております。 なお、これによる影響は、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年8月1日 至 平成24年4月30日)
1. 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 2. 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年8月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。 平成24年7月31日まで 40.69% 平成24年8月1日から平成27年7月31日 38.01% 平成27年8月1日以降 35.64% この税率の変更により繰延税金資産の純額が33,166千円減少し、当第3四半期連結累計期間に費用計上された法人税等調整額の金額が33,166千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
受取手形	85,575千円	16,924千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年4月30日)
減価償却費	198,035千円	199,551千円
のれんの償却額	174,095千円	102,379千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年8月1日至平成23年4月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成22年12月30日付で、インテグラル1号投資事業有限責任組合から第三者割当増資の払い込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が650,009千円、資本剰余金が650,009千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,751,057千円、資本剰余金が1,353,172千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年8月1日至平成24年4月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成23年10月31日付で、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を1,353,172千円減少し、その他資本剰余金へ振り替えました。また、同日付で、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を605,982千円減少し、繰越利益剰余金へ振り替えました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年8月1日 至 平成23年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	TV-CM 事業 (千円)	マーケティング・コミュニケーション 事業 (千円)	合計 (千円)	その他 (千円) (注) 1	調整額 (千円) (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	12,168,736	4,402,843	16,571,580	551,445		17,123,026
セグメント間の内部売上高 又は振替高	45,217	164,439	209,657	47,240	256,897	
計	12,213,954	4,567,283	16,781,237	598,686	256,897	17,123,026
セグメント利益又は損失()	2,374,351	71,553	2,445,904	23,209	1,255,852	1,166,842

- (注) 1 その他は、アニメーション、テレビ番組、ミュージックビデオの企画・制作等を行っております。
2 セグメント損益の調整額 1,255,852千円には、セグメント間取引消去126,578千円及び全社費用 1,382,430千円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る人件費及び経費であります。
3 セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年8月1日 至 平成24年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	TV-CM 事業 (千円)	マーケティング・コミュニケーション 事業 (千円)	合計 (千円)	その他 (千円) (注) 1	調整額 (千円) (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	12,533,711	4,384,498	16,918,210	724,700		17,642,910
セグメント間の内部売上高 又は振替高	80,818	159,232	240,051	62,600	302,651	
計	12,614,530	4,543,730	17,158,261	787,300	302,651	17,642,910
セグメント利益	2,328,588	290,797	2,619,386	54,333	1,302,666	1,371,053

- (注) 1 その他は、アニメーション、ミュージックビデオの企画・制作等を行っております。
2 セグメント損益の調整額 1,302,666千円には、セグメント間取引消去66,711千円及び全社費用 1,369,377千円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る人件費及び経費であります。
3 セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	16円98銭	13円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	762,073	813,021
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	762,073	813,021
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,867	59,736
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		13円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)		850
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第1回新株予約権 184個 第2回新株予約権 670個 第4回新株予約権 177個 第5回新株予約権 1,253個 第6回新株予約権 810個 第7回新株予約権 552個 当第3四半期連結累計期間において付与者からの権利放棄等に基づき上記の新株予約権を消却しております。 第8回新株予約権(平成22年6月24日臨時株主総会決議) 新株予約権の数10,000個 第9回新株予約権(平成22年10月28日定時株主総会決議) 新株予約権の数1,979個	

(注) 前期における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、16円91銭であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 6月14日

株式会社ティー・ワイ・オー
取締役会 御中

海南監査法人

指定社員 公認会計士 真 船 洋 一 郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋 葉 陽 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティー・ワイ・オーの平成23年8月1日から平成24年7月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年2月1日から平成24年4月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年8月1日から平成24年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ティー・ワイ・オー及び連結子会社の平成24年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータは含まれておりません。